

経済トピックス 2022年8月

茨城県内

- 5日 国土交通省は、道の駅「常総」（国道294号沿い、2023年度オープン予定）を道の駅に新規登録（県内16駅目）
- 5日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を、現行の879円から32円引上げて911円（引上げ率3.64%）に改正することが適当であると茨城労働局長に答申（前年：引上げ額28円、引上げ率3.29%）、9月1日に茨城労働局長は同改正案を決定（10月1日から適用）
- 10日 茨城県によれば、県内の保育所等利用待機児童数（2022年4月1日現在）は8名と前年同期に比べ▲5名の減少、うち7名は児童発達支援施設等への入所が実現し、1名は医療的に行動制約が必要な児童であることから、保育所不足により入所が叶わない待機児童は実質ゼロに
- 18日 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社によれば、2022年お盆期間中（8月10～17日）の常磐線特急利用客数は、「我孫子～土浦」駅間（上り・下り合計）が14.1万人と前年に比べ+86.1%の増加（18年比▲44.4%）
- 23日 茨城県・東日本旅客鉄道株式会社水戸支社らは、2023年10～12月に開催予定の「茨城デスティネーションキャンペーン（DC）」に先立ち開催される「茨城プレDC」の概要を公表、実施期間は22年10～12月で「体験王国いばらき」をキャッチコピーに、「アウトドア・食・新たな旅のスタイル」をテーマとした100の特別企画・イベントを実施
- 24日 スカイマーク株式会社は、2022年度冬期（22年10月30日～23年3月25日）の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は、神戸便が1日3往復、札幌便が1日2往復、福岡・那覇便が1日1往復と、これまでの運航本数を継続
- 25日 茨城県は、2022年度9月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで117億75百万円、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応として低所得の子育て世帯への支援などを実施、補正後の22年度一般会計予算は合計1兆3,051億83百万円
- 29日 茨城県によれば、2022年に開設した県内14公設海水浴場の入込客数（開設期間：7月16日～8月21日）は46.4万人とコロナ禍前の19年（48.1万人）に比べ▲3.6%の減少にとどまり、概ね同水準まで回復

国内・国外

- 5日 農林水産省によれば、2022年上半期の農林水産物・食品の輸出額は6,525億円（農産物4,050億円、林産物312億円、水産物1,802億円）と前年同期に比べ+13.1%の増加
- 5日 農林水産省によれば、2021年度の食料自給率は、カロリーベースで38%と前年度に比べ+1ポイントの上昇、生産額ベースで63%と同▲4ポイントの低下
- 5日 厚生労働省によれば、2021年度の厚生年金収支は+5,804億円の歳入超と前年度に比べ+815億円歳入超額が増加、国民年金収支は+1,983億円の歳入超と同+972億円の増加
- 5日 厚生労働省によれば、2022年民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は6,898円（賃上げ率2.20%）と前年に比べ+1,044円（同+0.34ポイント）の増加
- 8日 財務省「国際収支状況」（速報）によれば、2022年上半期の経常収支は、3兆5,057億円の黒字と前年同期に比べ▲6兆21億円黒字幅が縮小（貿易収支が▲5兆6,688億円の赤字と同▲7兆9,511億円減少し赤字に転化）
- 10日 財務省によれば、2022年6月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,255.2兆円と22年3月末に比べ+1.1%（13.9兆円）の増加
- 15日 内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.2%の増加（1～3月期は同+0.1%）
- 17日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2022年7月の訪日外国人客数は144,500人と2019年同月に比べ▲95.2%の減少、10万人越えは4か月連続
- 24日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（4月1日～7月1日）によれば、主要都市の高度利用地等（80地区）地価の73%が3か月前に比べ上昇（前回同57%）
- 25日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を据置き
- 30日 厚生労働省によれば、待機児童数（2022年4月1日時点）は、2,944人と前年同期に比べ▲2,690人の減少。待機児童のいる市区町村は、252市区町村と同▲60市区町村の減少